⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒880―8509 宮崎市旭１－８－28　九州管区警察局宮崎県情報通信部通信庶務課資材係　電話0985―31―0110

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会　上記３の⑴の入札説明書交付場所において、入札説明書交付時に個別に実施する。

⑷　入札書の提出期限　平成26年７月22日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成26年８月18日14時00分　宮崎県警察本部７階703会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す調達物品の総合評価に係る書類並びに２の⑶を証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合には、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeto Hamada, Chief of Miyazaki Prefectural Info-Communications Department, Kyushu Regional Police Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Command Communications Equipment for Miyazaki Prefectural Police Headquarters (Information Processing System), 1 set

⑷　Lease period : From 1, March 2015 to 28, February 2019

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C “Offer of service etc” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014, and 2015.

④　Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　22, July, 2014

⑻　Contact point for the notice : Communications General Affairs Section, Miyazaki Prefectural Info-Communications Department, Kyushu Regional Police Bureau, 1―8―28 Asahi Miyazaki-shi 880―8509 Japan. TEL 0985―31―0110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年５月30日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官　梅田　　勉

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　41

⑵　購入等件名及び数量　庁舎改修工事　１式

⑶　事業内容　設計・施工一括方式による庁舎の設計及び改修工事

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑸　納入期限　入札説明書による。

⑹　納入場所　入札説明書による。

⑺　開札の日時及び場所　平成26年８月15日午後２時　総務省大臣官房会計課入札室

2　入札説明書の交付

⑴　交付期間　平成26年５月30日から平成26年７月22日まで

⑵　交付場所　総務省ＨＰの調達情報から総務省電子入札システムへアクセスし入手すること。

3　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。

⑶　設計業務に当たる者は総務省競争参加資格「測量・建設コンサルタント等業務」の競争参加資格を有する者。

⑷　建設工事に当たる者は総務省競争参加資格「建設工事」Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域又は近畿地域の競争参加資格を有する者。

4　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書及び資料（以下「申請書」という。）を平成26年６月30日から平成26年７月４日午後５時までに下記７⑴に示す場所に提出しなければならない。

申請書の審査の結果、入札参加資格があると認められた者は、入札説明書に明記されている提案書等を平成26年７月11日から平成26年７月22日午後５時までに下記７⑴に示す場所に提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

その他、詳細は入札説明書による。

5　現地説明会の日時

希望者（事前登録が必要）を対象に現地の状況等を確認するための現地説明会を開催する。出席を希望するものは、出席予定者を平成26年６月20日午後５時までに下記７⑵に示す場所へ連絡すること。なお、開催日時は申込の都度、連絡する。

6　入札書の提出

入札書は封筒に入れ封印し、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、平成26年７月11日から平成26年７月22日午後５時までに下記７⑴に示す場所に提出すること。

7　問合せ先

⑴　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　藤田　美来　電話03―5253―5132

⑵　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省行政管理局行政情報システム企画課情報システム管理室　担当　田川　圭介　電話03―5253―6084

8　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金　免除

⑷　契約保証金　納付　ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証若しくは保証事業者の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。